

社団法人日本地すべり学会 平成 21 年度通常総会 議事録

1. 開催日時 平成 20 年 5 月 8 日(金) 10 時 00 分～11 時 00 分
2. 開催場所 東京文京区弥生 1 - 1 - 1 東京大学弥生講堂一条ホール
3. 出席者数 1,332 名 (うち委任状 1,270 名) 正会員総数 1,655 名の 80.5%

総会当日の正会員数 1,655 名に対して、出席者(62 名)と委任状提出者(1,270 名)の合計が過半数を超えているため、定款 24 条の規定に従い総会は成立した。また、出席者数が正会員数の 4 分の 3 以上となっており、定款変更など重要案件を決議する出席者となっていることが確認された。

開催宣言の後、会長が議長となり、榎田充哉会員と山邊康晴会員が議事録署名人として承認されて、各号議案の審議に入った。

審議結果は以下の通りである。

4. 議 事

第 1 号議案 平成 20 年度事業経過報告承認の件
報告事項について、満場一致で承認された。

第 2 号議案 平成 20 年度収支決算報告承認及び会計監査報告承認の件
報告事項について、満場一致で承認された。

第 3 号議案 平成 21 年度事業計画(案)承認の件
提案事項について、満場一致で承認された。

第 4 号議案 平成 21 年度収支予算(案)承認の件
提案事項について、満場一致で承認された。

第 5 号議案 基本財産管理規程(案)承認の件
基本財産の取得、維持並びに処分に関する規程の制定について説明された。
規程 (案) が満場一致で承認され、基本財産管理規程が制定された。

第 6 号議案 基本財産運用に関する提案承認の件

議長から、基本財産運用に関し、基本財産の一部を以下の事業に組み入れることが提案された。

提案事項について、満場一致で承認された。

地震地すべりプロジェクト事業	500 万円
ホームページ更新事業	100 万円

第7号議案 公益社団法人移行承認の件

議長から、新たな法人法対応に向けた取組として、日本地すべり学会としては公益法人認定を目指して対応を行う提案がなされた。

提案事項について、満場一致で承認された。

第8号議案 公益社団法人日本地すべり学会定款（案）承認の件

事務局から、公益法人認定対応に必要な定款（案）が説明された。

公益法人認定申請時の定款修正対応については理事会での協議に一任することを含めて、定款（案）が満場一致で承認された。

以上の議事の経過及び結果を記録するために本議事録を作成し、議長と議事録署名人が署名捺印する。

議 長 丸 井 英 明 ⑩

議事録署名人 山 邊 康 晴 ⑩

議事録署名人 榎 田 充 哉 ⑩

社団法人 日本地すべり学会 平成 21 年度通常総会次第

平成 21 年 5 月 8 日（金）10：00～10：40

東京都文京区弥生 1-1-1

東 京 大 学 弥 生 講 堂

開 会

1. 会長挨拶

2. 来賓挨拶

3. 議 事

第 1 号議案	平成 20 年度事業経過報告承認の件	資料 p.2～18
第 2 号議案	平成 20 年度収支決算報告承認の件	資料 p.19～33
	平成 20 年度会計監査報告承認の件	資料 p.34
第 3 号議案	平成 21 年度事業計画(案)承認の件	資料 p.35～39
第 4 号議案	平成 21 年度収支予算(案)承認の件	資料 p.40
第 5 号議案	基本財産管理規程(案)承認の件	資料 p.42
第 6 号議案	基本財産運用に関する提案承認の件	資料 p.44
第 7 号議案	公益社団法人移行承認の件	資料 p.45
第 8 号議案	公益社団法人日本地すべり学会 定款（案）承認の件	資料 p.46～53

閉 会

平成20年度事業経過報告

1. 総務部

(1) 行事

- ・ 通常総会を開催

日時:平成20年5月12日(金)午前10時～10時40分

場所:東京都 東京大学弥生講堂

- ・ 理事会を開催

第1回:5月12日(金) 学士会分館

第2回:8月26日(火) 富士屋ホテル

第3回:3月6日(金) 学士会館

第4回:4月24日(金) 日本青年館

- ・ 幹事会を開催

第1回:6月27日(金) 学士会分館

第2回:8月26日(火) 富士屋ホテル

第3回:11月28日(金) 東京国際フォーラム

第4回:3月6日(金) 学士会館

(2) 庶務委員会

- ・ 各部・各支部間の調整
- ・ 議事資料および議事録の作成

(3) 財政委員会

- ・ 平成21年度予算書(案)および平成20年度決算書を作成

(4) 広報委員会

- ・ HP内容の更新および情報の充実と拡大

(5) 法人対応委員会

- ・ 公益法人法の改正に伴う学会の組織及び社会貢献活動に関する検討

2. 事業計画部

(1) 行事

平成20年度総会・シンポジウムの開催

日時:平成19年5月12日(金)午前10時00分～午後17時00分

会場:東京都 東京大学弥生講堂一条ホール

テーマ:最近の大規模地震と地すべり

意見交換会:学士会分館

第47回研究発表会及び現地見学会(神奈川)の開催

- ・ 県民講演会

日時:平成20年8月26日(火)

会 場:神奈川県箱根町 湯本富士屋ホテル

・ 研究発表会

日 時:平成 20 年 8 月 27 日(水)～8 月 28 日(木)

会 場:神奈川県箱根町 湯本富士屋ホテル

・ 現地見学会

日 時:平成 20 年 8 月 29 日(金)

見学地:①コース:箱根一周コース, ②コース:箱根・丹沢コース

部会の開催

平成 20 年 4 月 18 日、6 月 13 日、7 月 27 日、8 月 28 日、12 月 17 日、

平成 21 年 2 月 20 日

(2) 研究発表会の準備・実施

- ・ 大会講演集の作成
- ・ 開催県(地)に於ける準備及び部会, 幹事会, 実行委員会出席
- ・ 研究発表会の実行委員会と大会運営

(3) シンポジウムの準備・実施

- ・ シンポジウムのテーマの決定, 講演集の作成
- ・ シンポジウムの大会運営

(4) 若手ワークショップ助成の実施

- ・ 1件

3. 研究調査部

(1) 研究委員会

平成 20 年度助成金対象研究委員会は以下の①～③の3委員会ですが, 平成 20 年度より地震地すべり特別プロジェクトが承認されたことを受け, ③の研究委員会は当面凍結, ②の委員会は活動は続けるものの助成金を大幅に減額しての活動となりました。

①発展途上国における地すべり災害の危険度軽減研究委員会:代表 丸井英明・・・3年目

②すべり面の地質的特徴及び構造・物性等の実態に関する研究委員会:

代表:山田正雄・・・・・・・・・・・・・・ 新規

③すべり面推定精度に合わせた地すべり対策工計画・設計手法の検討委員会:

代表:檜垣大助・・・・・・・・・・・・・・ 新規(保留・延期)

(2) 受託業務

平成 20 年度に実施した受託業務はありませんでした。

(3) 緊急災害調査

平成 20 年 6 月 14 日に発生しました岩手・宮城内陸地震の緊急災害調査については, 東北支部のメンバーを中心とした緊急災害調査を実施しました。調査内容は学会 HP および学会誌に掲載されています。

①岩手・宮城内陸地震による斜面災害緊急合同調査

(土木学会, 地盤工学会, 地震工学会と合同)

日程:平成 20 年 6 月 15 日(日)

現地:荒砥沢地すべり地内およびその周辺地域(現地調査)

団員:檜垣大助(弘前大学, 東北支部長), 宮城豊彦(東北学院大学), 梅村 順(日本大学), 加藤 彰((株)テクノ長谷), 高見智之(国際航業(株)), 濱崎英作((有)アドバンテクノロジー),

②岩手・宮城内陸地震による斜面災害緊急調査(第1回)

日程:平成 20 年 6 月 18 日(水)

現地:荒砥沢地すべり地内およびその周辺地域(ヘリ・セスナによる調査)

団長:檜垣大助(弘前大学, 東北支部長)

団員:阿部真郎(奥山ボーリング(株)), 井良沢道也(岩手大学), 濱崎英作((有)アドバンテクノロジー), (林 信太郎(秋田大学))※非学会員, 福岡 浩(京都大学), 丸井英明(新潟大学, 会長), 宮城豊彦(東北学院大学), 八木浩司(山形大学), 山崎孝成(国土防災技術(株)), 渡部直喜(新潟大学), その他京都大学防災研の方4名

③岩手・宮城内陸地震による斜面災害緊急調査(第2回)

日程:平成 20 年 6 月 22 日(日)

現地:荒砥沢地すべり地内およびその周辺地域(現地調査)

団長:檜垣大助(弘前大学, 東北支部長)

団員:阿部真郎(奥山ボーリング(株)), 井上 隆(防災科学技術研究所), 井良沢道也(岩手大学), 梅村 順(日本大学), 大場 司(秋田大学), 加藤 彰((株)テクノ長谷), 佐藤 剛(帝京平成大学), 田村敏和(立正大学), 千葉則行(東北工業大学), 濱崎英作((有)アドバンテクノロジー), (林 信太郎(秋田大学))※非学会員, 福岡 浩(京都大学), 丸井英明(新潟大学, 会長), 宮城豊彦(東北学院大学), 八木浩司(山形大学)

④岩手・宮城内陸地震による斜面災害緊急調査(第3回)

日程:平成 20 年 7 月 6 日(日)

現地:荒砥沢地すべり地内およびその周辺地域(現地調査)

団長:檜垣大助(弘前大学)

団員:阿部真郎(奥山ボーリング(株)), 梅村 順(日本大学), 榎田充哉(国土防災技術(株)), 加藤 彰((株)テクノ長谷), 佐藤 剛(帝京平成大学), 高見智之(国際航業(株)), 千葉則行(東北工業大学), 橋本修一(東北電力(株)), 濱崎英作((有)アドバンテクノロジー), 福岡 浩(京都大学), 前田修吾((株)テクノ長谷), 三上登志男((株)復建技術コンサルタント), 宮城豊彦(東北学院大学)

(4)研究調査部会

研究調査部会を平成 20 年 8 月 26 日に神奈川県足柄下郡箱根町湯本富士屋ホテル

1F 会議室「双子」で開催し、平成 19 年度の活動報告と平成 20 年度の活動方針および研究調査部の課題について検討しました。また、平成 20 年度からスタートする地震地すべりプロジェクトについて検討しました。

4. 編集出版部

(1) 日本地すべり学会誌編集委員会

① 編集委員会の開催(12回)

② 日本地すべり学会誌第 45 巻の発刊(6回)

・特集号の企画:45(2)「航空レーザーや宇宙衛星からの測量による地形変動の把握」

45(4)「地すべりのコア診断」

45(6)「最近の大規模地すべりと地震」

・地すべり等防止法 50 周年記念座談会 45(6)「巻頭言」

・講座:「安全率を考える」

44(3)～45(6) 45(6)は座談会

・シリーズ:「空から見る日本の地すべり地形」

44(1)～

・シリーズ:「地すべり観測計器の歴史と現状」の開始 45(6)～

・フォーラム「研究室報告」 44(4)～、

コラム(談話室) 44(5)～

③ 日本地すべり学会電子ジャーナル(J-stage)の発刊

学会誌より1号遅れで発刊、会員は前号閲覧可能・非会員は1年以前閲覧可能

④ 検討中の事項

・特集号、フォーラム、シリーズ、談話室

・J-stage の利用に関しての WG(アーカイブ、印刷前の掲載など)

・投稿・査読要領の改正など

5. 国際部

(1) 国際会議:アジア太平洋地域におけるランドスライドハザードとその管理

・関連行事 2008 年 10 月 24 日～11 月 7 日 市民向け・国別報告パネル展(宮城県庁舎 1,2 階ホール)

・本会議 2008 年 11 月 11 日～12 日 発表件数:85 件 参加者数:27 カ国 170 名(東北学院大学土樋キャンパス)

・本会議巡検 2008 年 11 月 12 日～15 日 岩手・宮城内陸地震地域、福島県滝坂地すべり、新潟県中越地震被災地など 参加者数 40 名

・関連行事 2008 年 11 月 12 日 国別報告市民公開セッション 発表件数 6 件 参加者数 200 名

・2008 年 11 月 “Proceedings of the International Conference on Management of Landslide Hazard in the Asia-Pacific region”の発行

・ポスター印刷・配布 国別報告市民公開セッション資料として

(2) The First World Landslide Forum, Tokyo 2008 年 11 月 17 日～21 日 共催

(3) 国際交流活動

- ・ ICL 第7回年次報告会出席(東京、11月開催)会長が出席。

(4) 国内情報広報活動

日本地すべり学会誌「ニュース/国際部」へのニュースの掲載(Vol.45,5編)

6. 表彰委員会

(1) 学会賞受賞(論文賞・谷口賞・研究奨励賞)の審査

<推薦締め切り:平成20年5月31日(水)>

第1回(平成20年2月26日)、第2回(6月9日)、第3回(7月24日)

(2) 授賞式 日時:平成20年8月27日(水)

場所:神奈川県箱根町 湯本富士屋ホテル

・ 論文賞

受賞者:正会員 若井明彦[群馬大学]

受賞論文:「地震時の地すべり挙動予測と数値解析」に関する一連の研究

・ 研究奨励賞

受賞者:正会員 岡田康彦[独立行政法人森林総合研究所]

受賞論文:「土砂流実験における間隙水圧の動的変化と流下土砂の運動特性」ほか一連の実験研究

(3) 谷口賞 該当者なし

8. 各支部の行事

(1) 北海道支部

① 支部総会

平成20年4月25日(金)に北海道大学クラーク会館(札幌市)において開催した。

② 北海道支部 設立30周年記念式典および記念講演, シンポジウム

支部総会後に記念式典, 講演, シンポジウムを行った。

・ 記念講演

「地すべり変動から流域動態、そして流域防災へ」

北海道大学名誉教授、NPO 法人環境防災総合政策研究機構 新谷 融 理事

・ シンポジウム

「最近の地すべり災害 — 調査・対策と減災教育 —」

研究委員会、技術委員会、企画委員会からの話題提供

③「CD 資料集 北海道の地すべり研究30年」の編集・発行。

④ ホームページ運営

⑤ 現地検討会

日 時:平成 20 年 9 月 5 日(金)……日帰り

テーマ:北湯沢地域の変質・河川浸食を被る地すべり地の特徴と防止対策

参加者:36 名(意見交換会 20 名)

参加費:5,000 円(意見交換会費 3,000 円は別途)

見学地

- ・北湯沢地域の地質巡検

(案内者:北海道立地質研究所 垣原 康之 氏)

- ・壮瞥町幸内地区の地すべり

(案内者:上山試錐工業株式会社 上戸 喜久夫 氏)

- ・壮瞥町幌別硫黄鉱山

(案内者:北海道立地質研究所 遠藤 祐司 氏)

⑥ 技術講習会

平成 20 年 11 月 4 日 (PM1:30~4:30)に自治労会館にて、「現場に役立つ地すべり調査事例の紹介」と題し、4名の講師により、現場に即した調査・解析ノウハウを中心とした講習会を実施した。

⑦技術委員会

- ・ 第1回委員会

日時:平成 20 年 7 月 18 日(金) 14:30~17:00

話題提供

- ・2006 年丸瀬布天神地すべりの地すべり面粘土と地すべり(狭義)
- ・崩壊堆積物中の蛇紋岩、スレートおよび硬質砂岩起源粘土の粘土鉱物

北見工業大学 前田 寛之 教授

- ・ 第 2 回委員会

日時:平成 21 年 1 月 23 日(金) 14:30~17:00

話題提供

『調査・設計から施工まで 1 事業を通じて』 株式会社シビテック 柴田 純

⑧研究委員会

- ・ 平成 20 年度第1回(通算 45 回)委員会

日 時:平成 20 年 8 月 1 日(金曜日) 15 時 30 分~17 時 30 分

話題提供

渡邊 司(株シン技術コンサル)

「地貌図の活用方法~地すべり地形の把握を例として」

- ・ 平成 20 年度第 2 回(通算 46 回)委員会

日 時:平成 21 年 3 月 6 日(金曜日)15 時 30 分～17 時 30 分

話題提供

- ・田近 淳(北海道立地質研究所)
「2008 年岩手・宮城内陸地震災害の調査に参加して」
- ・石丸 聡(北海道立地質研究所)
「北海道重点領域特別研究(H21～23 年度)」の紹介
- ・伊藤陽司(北見工業大学)
「オホーツク某所での岩塊崩落の試験的調査」

⑨企画委員会

- ・北海道地質調査業協会設立 50 周年記念行事における地すべり模型展示と実演
2008 年 10 月 25 日、26 日にサッポロファクトリーにて開催された北海道地質調査業協会設立 50 周年記念行事において、地すべり模型および地表伸縮計模型の展示実演を行った。
- ・北海道岩見沢農業高校における地すべり防災教室
2008 年 11 月 14 日に北海道岩見沢農業高校森林科学科の3年生 40 名を対象に、地すべり防災教室を行った。防災教室では、公共事業の社会的役割、地すべりの発生機構、調査方法、対策工の説明、防災の日頃の備えなどの授業と地すべり模型、地表伸縮計模型、パイプ歪計、地下水位計模型を使った実習を行った。
- ・第1回斜面防災世界フォーラムにおける地すべり模型展示と実演
2008 年 11 月 18 日～21 日に東京渋谷国連大学にて開催された第1回斜面防災世界フォーラムにおいて、地すべり模型および地表伸縮計模型の展示実演を行った。
フォーラム参加者(国際的地すべり研究者がほとんど)を対象にした機器展示と、新潟県山古志村、愛媛県西条市の子供たちを対象にした市民公開フォーラムにて、機器の実演を行った。

⑩支部運営委員会

- :第 1 回 平成20年6月18日(水)に開催
- :第2回 平成21年2月23日(月)に開催

(2)東北支部

イ)総会・意見交流会

- ・総会
平成20年6月6日(金)、東北学院大学土樋キャンパス「押川記念ホール」において、約70名の参加のもとに開催。総会では、平成19年度事業報告、同収支決算・会計監査報告、平成20年度事業計画、同予算案の審議が進められ、各議案とも原案どおり満場一致で承認。
- ・意見交流会

総会后、仙台市内の仙台国際ホテルで特別講演会講師、地すべり研究発表会話題提供者も交え、会員同士の意見交換を行った(参加者約30名)。

ロ) 特別講演会・地すべり発表討論会

東北学院大学キャンパス内で開催し、約70名参加。「気候変動と斜面災害」をテーマに、特別講演「ヒマラヤ地域の氷河湖形成とその決壊洪水の現状」(北海道大学低温科学研究所 元助教授 山田知充氏)、及び発表討論会(日本大学工学部 梅村順氏、東北学院大学 宮城豊彦氏、弘前大学 檜垣大助氏の発表)が行われた。その後討論会を実施。

ハ) 平成20年岩手・宮城内陸地震の緊急調査

平成20年6月14日(土)午前8時43分に同地震発生。同日夕方に仙台市内で支部緊急会議を開催して緊急災害調査団を結成。以下にその後の支部の動きを記す。

- ① 地震発生の夕方、本学会・土木学会・地盤工学会・地震工学会の4学会(本部)による合同調査団を結成。翌15日(日)に現地調査を実施。同日夕方に東北大学内にて緊急報告会(記者発表)を開催。本学会のメンバーは支部会員を中心に構成して合同調査に参加。
- ② 6月18日(水)に丸井会長も参加しての本部によるヘリ搭乗調査を実施し、夕方報告会を東北工業大学キャンパス内にて開催。報道関係者公開。
- ③ 6月20日(金)に都内で4学会(本部)による合同調査団の報告会を実施し、調査メンバーの宮城豊彦会員が報告。丸井会長も同席。
- ④ 6月22日(日)に支部緊急調査団(本部からのメンバーも加え)による現地調査を実施。夕方、仙台市内の㈱テクノ長谷社屋内にて、記者発表会を開催。
- ⑤ 6月23日(月)午前に仙台市民会館にて「四川大地震、岩手・宮城内陸地震の山地災害に関する報告会」を開催。宮城豊彦会員、中国・成都理工大学副学長 黄教授の2氏が報告。
- ⑥ 6月23日(月)午後に仙台市内で本学会東北支部、地盤工学東北支部、および日本地すべり学会東北支部、さらに(社)東北建設協会を加えた4学協会の代表者で、平成20年岩手・宮城内陸地震の被害に関する合同調査実施について話し合わせ、「4学協会合同調査委員会」発足に向けて準備する方向で一致。
- ⑦ 7月2日(水)に上記の4学協会の代表者(幹事・班長以上の候補者)が集まり、平成20年岩手・宮城内陸地震4学協会東北合同調査委員会第1回会議を開催。組織体制、発足趣意書、予算などについて話し合わせ、同合同調査委員会が正式発足。
- ⑧ 支部緊急調査団による現地調査を7/5～6、7/19、7/22、8/12の合計4回を実施。荒砥沢ダム上流と磐井川周辺。入山規制が厳しく、他の地域での調査が困難な状況。調査報告は学会誌、またホームページで公開済み。その後、9月に入って小グループで荒砥沢地すべり、磐井川流域を対象に2回ほど調査を実施。
- ⑨ 10月9日(木)に平成20年岩手・宮城内陸地震4学協会東北合同調査委員会第2回会議を開催。合同調査の中間報告会が行われ、年末までに中間報告をまとめる方針が決定。

- ⑩ 1月14日(水)に4学協会による「平成20年岩手・宮城内陸地震の被害に関する合同調査」拡大班長会議を行い、中間報告書(3月末原稿締切り)の内容を審議。また6月13日(土)に仙台市内において合同調査委員会の報告会の開催が決定。

ニ) 2008年国際会議(仙台開催)

日本地すべり学会主催の国際会議およびその関連行事が、昨年11月11日(火)～15日(土)の五日間にわたって開催された。本会議は初日及び二日目にわたって東北学院大学土樋キャンパス8号館、押川記念ホールで行われ、また三日目からは国外者向けの巡検(13日宮城県、14日福島県、15日新潟県)が行われた。

ホ) 市民向け講演会・パネル展

国際会議の本会議に併せ、支部主催、東北整備局・宮城県・((社)東北建設協会との共催で、市民向け普及活動行事として実施。市民向け講演会は11月7日(金)午後に「東北地方における水害の記憶を次世代に伝承」—もう一つの水害としての地すべり—”東北と世界の地すべり災害に学ぶ”をテーマに、仙台市内の仙台ガーデンパレスにて開催((社)東北建設協会から助成)。講演者は八木浩二氏、濱崎英作氏で、聴衆者約100名。パネル(約20枚)展は宮城県庁ロビー1階を会場に10月24日(金)～11月7日(金)の二週間にわたって開催。

ヘ) 市民向け国別報告シンポジウム・パネル展

国際会議の本会議に併せ、支部主催の市民向け広報行事として実施した。市民向け国別報告シンポジウムは11月12日(水)午後に「アジア太平洋地域での河川・土砂災害の防止・管理・国際協力推進に関する市民向けカンントリーレポートシンポジウム」をテーマに東北学院大学土樋キャンパス押川記念ホールで開催((財)河川環境管理財団から助成)。一般市民約60名参加。またパネル(約30枚)展も同ホール内で11月11日(火)・12日(水)の二日間にわたって開催。また国別報告に関するポスター(和訳版)の縮小版と岩手・宮城内陸地震関連のポスターの編集版を合わせて編集し、ポスター資料として無料配布。A-1版両面印刷 500部。

ト) 国際会議関連の現地見学会およびアジア各国との技術交流会

国際会議の本会議に併せ、11月13日(木)に国内者を対象とした岩手・宮城内陸地震による斜面崩壊地の現地見学会を開催(参加者40名)。一迫川の浅布・小川原地区、また荒砥沢地すべりを視察した。また翌14日(土)には、アジア三国(タイ・ラオス・ネパール)との技術交流を目的として、磐井川沿いの市野々原地区などの見学会を開催(参加者10名)。

チ) 各種調査委員会

- ① 地すべり地形危険度判定評価手法の応用とGISデータベース化に関する研究委員会
特に活動なし
- ② 大規模地すべりの変遷過程と発生機構に関する研究委員会
特に活動なし
- ③ 2008年国際会議における東北の地すべり紹介冊子の編纂委員会
2008国際会議「アジア太平洋地域におけるランドスライドハザードとその管理」への国外・国内からの参加者、および市民向け行事開催時の一般市民に対して、東北の地すべり災害と対策の事例集を、「美しく緑豊かな東北の風土をまもり育む—地すべ

り対策事例―、桧垣大助監修」として作成し無料配布。A-4版 80ps. 250部印刷。また各国のカントリーレポート(和文版)のA1版パンフも作成して無料配布。この他、東北の主な関連事業体に頒布。

リ) 広報活動

① 支部だより

支部だより Vol.22を3月末に発行予定。トピックスとして、岩手・宮城内陸地震、および国際会議関連の行事を中心に掲載。頒布予定部数約350部。

② ホームページ

各行事開催案内、調査報告などを随時掲載し、支部会員、支部会員以外にも公開。

(4) 新潟支部

① 支部総会

開催日:平成20年5月23日(金)

場 所:新潟県民会館小ホール(新潟市中央区一番堀通 3-13)

② 第36回 地すべりシンポジウム

主 催:(社)日本地すべり学会 新潟支部

共 催:(社)地盤工学会 北陸支部

後 援:新潟県, (社)新潟県地質調査業協会, (社)斜面防災対策技術協会新潟県支部

開催日:平成20年5月23日(金)

場 所:新潟県民会館小ホール(新潟市中央区一番堀通 3-13)

テーマ:「新潟県の地すべり災害と対策の歴史を学ぶ」

研究発表, 6編

福本安正:「いかにして「地すべり」は創られたか」

熊谷 忍:「民間の立場から地すべり対策の活動を振り返って」

中村浩之:「地すべりの長期移動観測よりみた運動メカニズムー猿供養寺地すべり試験地の歴史ー」

早川嘉一:「新潟県の地すべり災害の分析」

金子善一郎・大旗和哉:「新潟県の地すべり対策の取り組み」

古川昭夫:「新潟県内の地すべり対策技術開発の先駆的とりくみに学ぶ」

参加者:シンポジウム 101名, 意見交換会:47名

③ 第36回 地すべり現地検討会

主 催:(社)日本地すべり学会 新潟支部

共 催:(社)地盤工学会 北陸支部

後 援:新潟県, (社)新潟県地質調査業協会, (社)斜面防災策技術協会新潟県支部, 新潟県地すべり防止工事士会

開催日:平成 20 年 9 月 26 日(金)
見学地:新潟県柏崎市「米山町地すべり」
案内者:新潟県柏崎地域振興局地域整部, 株式会社興和
検討会場:柏崎市民プラザ(柏崎市東本町 1-3-24)
テーマ:「新潟県中越沖地震と地すべりー米山町地すべりー」
参加者:91 名

④ 「新潟県地すべり災害記録 CD 改訂版」の出版

2008 年版:平成 20 年 5 月 23 日出版

2009 年版:平成 21 年に発生した地すべり災害記録を追加し, 平成 21 年 5 月 22
日出版予定

⑤ 「第 48 回研究発表会及び現地見学会(新潟大会)」の準備

平成 21 年 8 月 25 日～28 日に開催される研究発表会及び現地見学会の円滑な
運営を図るために, 実行委員会, 幹事会, 事務局を設置。

⑥ 新潟支部ホームページの管理・運営

支部の活動, 行事, 出版物等の情報を発信。

URL <http://www.landslide-niigata.org>

⑦ 会議記録

役員会:第 1 回 平成 20 年 9 月 5 日 23 名出席

:第 2 回 平成 20 年 12 月 12 日 16 名出席

:第 3 回 平成 21 年 5 月 1 日(予定)

幹事会:第 1 回 平成 20 年 7 月 18 日 15 名出席

:第 2 回 平成 20 年 9 月 5 日 18 名出席

:第 3 回 平成 21 年 2 月 27 日 17 名出席

⑧ 研究発表会関係会議記録

準備委員会:第 1 回 平成 20 年 8 月 1 日 6 名出席

:第 2 回 平成 20 年 9 月 19 日 10 名出席

:第 3 回 平成 20 年 11 月 14 日 9 名出席

実行委員会:第 1 回 平成 20 年 12 月 12 日 21 名出席

幹事会:第 1 回 平成 21 年 1 月 10 日 10 名出席

(5) 関東支部

① 平成 20 年度(社)日本地すべり学会関東支部総会・シンポジウム・意見交換会

開催日時:平成 20 年 6 月 13 日

開催場所:東京大学工学部武田先端知ホール

参加者 :シンポジウム:113 名, 意見交換会:45 名

講演:「四川省汶川大地震・地すべり災害報告」

群馬大 鶴飼先生, 蔡先生, 国土防災技術(株) 山田氏

講演:「大規模な地すべり・崩壊の発生場に関する2・3の私見」

千葉大学名誉教授 古谷尊彦 先生

② (社)日本地すべり学会関東支部 現地検討会

日時:平成 20 年 11 月 25 日(火)

場所:群馬県甘楽町内久保地内

—平成 19 年台風 9 号で発生した内久保地すべり—

参加者:25 名

③ 第 47 回研究発表会

開催日:平成 20 年 8 月 26 日(火)～平成 20 年 8 月 29 日(金)

開催場所:メイン会場 湯本富士屋ホテル(研究発表会等)

サブ会場 神奈川県立生命の星・地球博物館(県民講演会)

主な日程:

8 月 26 日(火)	14:00～16:00	県民講演会(中・高生対象)
8 月 27 日(水)	9:00～10:00	受付
	10:00～10:40	開会式, 表彰式
	10:40～12:00	特別講演
	13:00～17:00	研究発表会
	18:00～20:00	意見交換会
8 月 28 日(木)	9:00～17:00	研究発表会
	17:00～17:15	閉会式
8 月 29 日(金)	8:00～17:00	現地見学会

④ 日中地すべりシンポジウムの開催

研究発表全国大会 特別セッションでの発表

発表者: 成都理工大 許強教授

演題: 四川汶川大地震による地質災害の分布パターンおよび
大規模地すべり災害の動的特長

⑤ 災害協定

○ 国土交通省関東地方整備局

具体的な運用体制作り

○ 群馬県森林保全課

検討中

⑥ 支部会員発信のニューズレターの発行

No3 平成 21 年 3 月 5 日

⑦ 会議記録

運営委員会

- 第1回 平成20年5月19日 出席者:8名 (場所 国土防災技術(株)本社会議室)
2回 平成21年3月2日 出席者:8名 (場所 国土防災技術(株)本社会議室)

幹事会

- 第1回 平成20年5月19日 出席者:19名 (場所 国土防災技術(株)本社会議室)
第2回 平成20年12月22日 出席者:18名 (場所 国土防災技術(株)本社会議室)
第3回 平成21年1月16日 出席者:14名 群馬県庁17回172会議室
第4回 平成21年3月2日

⑧ 第47回研究発表会関連

会議記録

実行委員会

- 第2回 平成20年8月26日 出席者:17名(場所 箱根町湯本富士屋ホテル)

幹事会

- 第3回 平成20年6月30日 17名(場所 国土防災技術(株)本社会議室)
第4回 平成20年7月30日 19名(場所 国土防災技術(株)本社会議室)

作業部会

- 第2回 平成20年6月30日 17名 (場所 国土防災技術(株)本社会議室)
第3回 平成20年7月30日 32名 (場所 国土防災技術(株)本社会議室)

合同最終会議(報告会)

平成21年1月16日

神奈川県横浜西合同庁舎

(6) 中部支部

① 中部支部総会

日時:平成19年5月9日(金)

場所:長野市サンパルテ山王

② 特別講演会

日時:平成20年5月9日(金)

場所:長野市サンパルテ山王

参加者:145名

演題:「事故・災害論と社会資本整備論」

元信州大学工学部教授 長尚氏

③ 現地見学会および検討会.

日時:平成20年10月15日

見学地:「水須地区地すべり」(富山県富山市水須)

参加者:67名

案内者:土屋 智副支部長, 富士砂防事務所

検討会:富山県民会館

座長:荒井 涼副支部長

④ 10周年記念シンポジウム

日時:平成20年10月22日(水)

場所:ホテルメトロポリタン長野

参加者:272名

- ・ 子供シンポジウム

長野県中条村立中条小学校 5, 6年生

- ・ 基調講演

「地震による大規模斜面災害」

土屋 智 (静岡大学農学部教授)

- ・ パネルディスカッション

テーマ 「これからの地すべり対策に向けて」

出演者(パネリスト)

川上 浩(信州大学名誉教授)

近藤 浩一((財)砂防・地すべり技術センター専務理事)

佐藤 知章(長野県土尻川砂防事務所長)

内藤 哲(NPO 長野県地すべり防止工事士会理事長)

大場 勝一郎(日本工営(株))

⑤ 中部支部ニュース 発行

日 時:平成 21 年 3 月 31 日(火)

(7) 関西支部

- ・ 第1回運営委員会

日 時:平成 20 年 4 月 3 日 13:30~16:00

場 所:京都大学化学研究所ゼミナール室(1F・D-1103)

- ・ 関西支部シンポジウム「地震時の盛土地盤の地すべり」

日 時:平成 20 年 6 月 6 日 10:00~17:00

会 場:大阪建設交流館8階グリーンホール

主 催:(社)日本地すべり学会関西支部

後 援:(社)砂防学会・(社)地盤工学会関西支部

① 特別講演「盛土地盤の防災」

国土交通省九州地方整備局 渋谷 和久

② 話題提供

(1)「高精度な人口改変データの作成と精度評価手法」

国土地理院地理地殻活動研究センター 小荒井 衛

(2)「盛土のスクリーニング手法と現地調査」

日本工営株式会社国土午前事業部防災部 上野 雄一

(3)「宅地谷埋め盛土の地震時安定評価」

国土防災技術株式会社技術本部技術部 榎田 充哉

③ パネルディスカッション

- ・ 関西支部総会 平成 20 年 6 月 6 日 11:40~12:10 於:大阪建設交流館8階グリーンホール

- ・ 関西支部現地討論会「紀伊山地における四万十地すべり」

開催日:平成 20 年 10 月 6・7 日

見学地:奈良県国道168号宇井地区地すべり

国道168号折立地区地すべり

主催:(社)日本地すべり学会関西支部/日本応用地質学会関西支部

後援:(社)砂防学会・(社)地盤工学会関西支部・国土交通省近畿地方整備局・奈良県

① 特別講演「紀伊山地を中心とした四万十帯の斜面形成と安定問題」

京都大学防災研究所教授 千木良雅弘

② 話題提供

(1)「宇井地すべりの発生とその対応ー地すべり崩落予測が的確に実施出来た被災事例ー」

日本工営(株) ○岡田 肇・古山貴久

奈良県五條土木事務所 杉浦寛久

(2)「折立地区地すべりの地形的特徴」

日本工営(株) ○徳永 博・古木宏和

奈良県五條土木事務所 上村良則

(3)「折立地区地すべりの変動状況と機構」

日本工営(株) 山口 巖・○古山貴久

奈良県五條土木事務所 上村良則

③パネルディスカッション

・ 第2回運営委員会

日時:平成20年10月28日 13:30~16:00

会場:京都大学防災研究所所長室

・ 関西支部講習会「空中写真による地すべり地形の判読」

講師:岡田篤正(京都大学名誉教授,立命館大学歴史都市防災センター代表)

日時:平成20年12月12日(金) 10:30~16:30

会場:京都大学防災研究所3階E326D室(京都府宇治市五ヶ庄)

・ 会誌発行:"らんどすらいど" No.24 発行

① 巻頭言 支部長就任の挨拶

藤村 尚(鳥取大学大学院工学研究科)

② 宅地防災の新たな展開~減災対策とコミュニケーション~

渋谷 和久(国土交通省九州地方整備局)

③ 紀伊山地を中心とした四万十帯の斜面形成と安定問題

千木良雅弘(京都大学防災研究所)

④ 折立地区地すべりの地形的特徴

上村良則(奈良県五條土木事務所)

徳永 博・古木宏和(日本工営株式会社)

(8)九州支部

① 第1回 幹事会

日時:平成20年5月21日 会場:北九州国際会議場

② 平成20年度支部総会・学術講演会

日時:平成 19 年 6 月 7 日 会場:北九州国際会議場

主催:(社)日本地すべり学会九州支部

共催:(社)斜面防災対策技術協会九州支部, 北九州市

後援:福岡県砂防課, 北九州市コンサルタント協会

・防災講演会

北九州市の防災対策について

北九州市消防局防災対策部長 櫛井正喜

北九州市の土砂災害対策について

北九州市消防局防災課

土砂災害警戒情報と土壌雨量指数

福岡管区气象台予報課 青木恒生

北九州市消防局防災課 山本太基

・一般講演

北九州市における有効先行降雨量と斜面崩壊との関係

西日本工業大学名誉教授 玉田文吾

北九州市消防局防災課 谷延正夫

北九州市消防局防災課 川崎優介

北九州市門司区西部における地形変遷と斜面地質

西日本工業大学名誉教授 玉田文吾

北九州市消防局防災課 谷延正夫

北九州市建設局下水道河川部 清水俊光

福岡県前原土木事務所 長野敏則

八千代エンジニアリング(株) 福塚康三郎

箱型擁壁工法による林道災害復旧工事例

箱型擁壁協会 東原健一

小型ポンプを利用した地すべり地帯におけるドレーンパイプの機能回復工法

NPO 熊本技術士の会 兼子健男

市道藤野木線における切土と法面崩壊の関係

中津市山国支所建設課 井上良太

松本技術コンサルタント(株) 松谷信二

松本技術コンサルタント(株) 井上崇

松本技術コンサルタント(株) 高松誠一郎

節理面に規制された岩盤の緩み領域の解明と崩壊の予測

国土防災技術(株)大分支店 小野征一

国土防災技術(株)大分支店 吉峰慎一

九州北部の三郡変成岩における地すべりの一例

福岡県 吉村茂

川崎地質(株)九州支社 直本啓祐

川崎地質(株)九州支社 加藤 靖 郎
地下水排除工劣化, 破損が及ぼす地すべりの影響
国土防災技術(株)佐賀支店 小川 伸 彦
国土防災技術(株)佐賀支店 三浦 誠
国土防災技術(株)佐賀支店 古林 正 人
国土防災技術(株)佐賀支店 荒砂 隆 文
旧地すべり土塊掘削による法面崩壊とその対策
八洲開発(株) 下田 真 也
宮崎層群における拡孔支圧型アンカー工
(株)メック宮崎 吉田 聡 司
サンスイエンジニアリング(株) 長木 大 剛

③ 現地見学会

日時:平成 20 年 5 月 22 日 福岡県北九州市内

④ 日本地すべり学会九州支部現地検討会

ー 沖縄における地すべりに関する諸問題ー

日時:平成 21 年 2 月 20 日 会場:琉球大学研究者交流施設・50周年記念館:
沖縄県安里地すべり, 森川地すべり

主催:(社)日本地すべり学会九州支部, 琉球大学農学部農地・防災工学研究室
後援:琉球大学島嶼防災研究センター, (社)斜面防災対策技術協会九州支部

⑤ 平成 22 年度の日本地すべり学会第 49 回研究発表会及び現地見学会の開催地について検討し, 沖縄での開催を決定した。(メール会議)

貸借対照表総括表

平成21年 3月31日現在

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,362,598	0	9,362,598
会 費 未 収 金	3,421,000	0	3,421,000
未 収 入 金	460,870	0	460,870
前 払 金	300,000	0	300,000
商 品	6,084,434	0	6,084,434
貯 蔵 品	31,955	0	31,955
流動資産合計	19,660,857	0	19,660,857
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	25,973,005	0	25,973,005
基本財産合計	25,973,005	0	25,973,005
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	90,494	0	90,494
電 話 加 入 権	80,300	0	80,300
敷 金	1,440,000	0	1,440,000
その他固定資産合計	1,610,794	0	1,610,794
固定資産合計	27,583,799	0	27,583,799
資産合計	47,244,656	0	47,244,656
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 会 金	2,073,515	0	2,073,515
前 受 費	112,800	0	112,800
預 り 金	52,900	0	52,900
未 払 法 人 税 等	70,000	0	70,000
未 払 消 費 税 等	400,000	0	400,000
流動負債合計	2,709,215	0	2,709,215
負債合計	2,709,215	0	2,709,215
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	25,973,005	0	25,973,005
指定正味財産合計	25,973,005	0	25,973,005
(うち基本財産への充当額)	25,973,005	0	25,973,005
2. 一般正味財産	18,562,436	0	18,562,436
正味財産合計	44,535,441	0	44,535,441
負債及び正味財産合計	47,244,656	0	47,244,656

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,362,598	0	9,362,598
会 費 未 収 金	3,421,000	0	3,421,000
未 収 入 金	460,870	0	460,870
前 払 金	300,000	0	300,000
商 品	6,084,434	0	6,084,434
貯 蔵 品	31,955	0	31,955
流動資産合計	19,660,857	0	19,660,857
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	25,973,005	0	25,973,005
基本財産合計	25,973,005	0	25,973,005
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	90,494	0	90,494
電 話 加 入 権	80,300	0	80,300
敷 金	1,440,000	0	1,440,000
その他固定資産合計	1,610,794	0	1,610,794
固定資産合計	27,583,799	0	27,583,799
資産合計	47,244,656	0	47,244,656
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 会 金	2,073,515	0	2,073,515
前 受 費	112,800	0	112,800
預 り 金	52,900	0	52,900
未 払 法 人 税 等	70,000	0	70,000
未 払 消 費 税 等	400,000	0	400,000
流動負債合計	2,709,215	0	2,709,215
負債合計	2,709,215	0	2,709,215
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	25,973,005	0	25,973,005
指定正味財産合計	25,973,005	0	25,973,005
(うち基本財産への充当額)	25,973,005	0	25,973,005
2. 一般正味財産	18,562,436	0	18,562,436
正味財産合計	44,535,441	0	44,535,441
負債及び正味財産合計	47,244,656	0	47,244,656

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

特別会計(国際会議)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	0	0	0
負債及び正味財産合計	0	0	0

正味財産増減計算書総括表

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100,905	0	100,905
受取会費	19,707,080	0	19,707,080
受取会費	19,707,080	0	19,707,080
事業収益	24,538,668	18,908,060	43,446,728
印刷物頒布収益	7,030,380	0	7,030,380
シンポジウム収益	524,000	0	524,000
研究発表会収益	11,156,344	0	11,156,344
支部事業収益	3,254,052	0	3,254,052
参加費	0	2,047,000	2,047,000
検参加費	0	2,161,900	2,161,900
補助・助成	0	4,309,160	4,309,160
協賛金・寄付金	2,271,792	0	2,271,792
学会積立金	2,500	300,000	302,500
国際会議収益	299,600	10,090,000	10,389,600
受取寄付金	0	780,000	780,000
寄付金	0	780,000	780,000
諸収益	1,790,600	0	1,790,600
広告収益	1,790,600	0	1,790,600
雑収益	84,514	126,235	210,749
雑収益	84,514	126,235	210,749
他会計からの繰入額	96,843	587,347	684,190
経常収益計	46,318,610	20,401,642	66,720,252
(2) 経常費用			
事業費	28,476,006	20,391,290	48,867,296
シンポジウム費	530,449	0	530,449
若手シンポジウム費	275,000	0	275,000
研究発表会費	11,494,740	0	11,494,740
国際会議費	0	12,915,296	12,915,296
支部事業費	4,716,232	0	4,716,232
研究委員会費	462,900	0	462,900
図書印刷費	10,855,108	1,493,716	12,348,824
学会賞費	118,585	0	118,585

科 目	一般会計	特別会計	合 計
会 議 費	0	5,475,348	5,475,348
広 報 活 動 費	0	506,930	506,930
減 価 償 却 費	22,992	0	22,992
管 理 手 費	16,198,451	11,760	16,210,211
給 与 ・ 手 当	6,156,408	0	6,156,408
退 職 給 付 費 用	618,000	0	618,000
福 利 厚 生 費	902,605	0	902,605
会 議 費	447,307	0	447,307
通 信 運 搬 費	619,758	11,760	631,518
経 理 ・ 労 務 管 理 費	504,490	0	504,490
事 務 費	1,357,473	0	1,357,473
水 道 光 熱 費	184,626	0	184,626
賃 借 料 費	1,642,600	0	1,642,600
諸 租 公 課 費	959,900	0	959,900
公 支 部 管 理 費	470,000	0	470,000
雑 給 出 額	2,249,284	0	2,249,284
他 会 計 へ の 繰 出 額	86,000	0	86,000
	587,347	96,843	684,190
経常費用計	45,261,804	20,499,893	65,761,697
当期経常増減額	1,056,806	-98,251	958,555
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,056,806	-98,251	958,555
一般正味財産期首残高	17,505,630	98,251	17,603,881
一般正味財産期末残高	18,562,436	0	18,562,436
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	25,973,005	0	25,973,005
指定正味財産期末残高	25,973,005	0	25,973,005
III 正味財産期末残高	44,535,441	0	44,535,441

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100,905	0	100,905
受取会費	19,707,080	0	19,707,080
受取会費	19,707,080	0	19,707,080
事業収益	24,538,668	0	24,538,668
印刷物頒布収益	7,030,380	0	7,030,380
シンポジウム収益	524,000	0	524,000
研究発表会収益	11,156,344	0	11,156,344
支部事業収益	3,254,052	0	3,254,052
協賛金・寄付金	2,271,792	0	2,271,792
学会積立金	2,500	0	2,500
国際会議収益	299,600	0	299,600
諸広告収益	1,790,600	0	1,790,600
雑収益	84,514	0	84,514
雑収益	84,514	0	84,514
他会計からの繰入額	96,843	0	96,843
経常収益計	46,318,610	0	46,318,610
(2) 経常費用			
事業費	28,476,006	0	28,476,006
シンポジウム費	530,449	0	530,449
若手シンポジウム費	275,000	0	275,000
研究発表会費	11,494,740	0	11,494,740
支部事業費	4,716,232	0	4,716,232
研究委員会費	462,900	0	462,900
図書印刷費	10,855,108	0	10,855,108
学会賞費	118,585	0	118,585
減価償却費	22,992	0	22,992

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	16,198,451	0	16,198,451
給 与 ・ 手 当	6,156,408	0	6,156,408
退 職 給 付 費 用	618,000	0	618,000
福 利 厚 生 費	902,605	0	902,605
会 議 費	447,307	0	447,307
通 信 運 搬 費	619,758	0	619,758
経 理 ・ 労 務 管 理 費	504,490	0	504,490
事 務 費	1,357,473	0	1,357,473
水 道 光 熱 費	184,626	0	184,626
賃 借 料	1,642,600	0	1,642,600
諸 借 費	959,900	0	959,900
公 租 公 課	470,000	0	470,000
支 部 管 理 費	2,249,284	0	2,249,284
雑 給 出 額	86,000	0	86,000
他 会 計 へ の 繰 出 額	587,347	0	587,347
経常費用計	45,261,804	0	45,261,804
当期経常増減額	1,056,806	0	1,056,806
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,056,806	0	1,056,806
一般正味財産期首残高	17,505,630	0	17,505,630
一般正味財産期末残高	18,562,436	0	18,562,436
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	25,973,005	0	25,973,005
指定正味財産期末残高	25,973,005	0	25,973,005
Ⅲ 正味財産期末残高	44,535,441	0	44,535,441

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

特別会計(国際会議)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	18,908,060	0	18,908,060
参加費	2,047,000	0	2,047,000
巡検参加費	2,161,900	0	2,161,900
補助・助成金	4,309,160	0	4,309,160
学会積立金	300,000	0	300,000
国際会議収益	10,090,000	0	10,090,000
受取寄付金	780,000	0	780,000
寄付金	780,000	0	780,000
雑収益	126,235	0	126,235
雑収	126,235	0	126,235
他会計からの繰入額	587,347	0	587,347
経常収益計	20,401,642	0	20,401,642
(2) 経常費用			
事業費	20,391,290	0	20,391,290
国際会議費	12,915,296	0	12,915,296
図書印刷費	1,493,716	0	1,493,716
会議費	5,475,348	0	5,475,348
広報活動費	506,930	0	506,930
管理費	11,760	0	11,760
通信運搬費	11,760	0	11,760
他会計への繰出額	96,843	0	96,843
経常費用計	20,499,893	0	20,499,893
当期経常増減額	-98,251	0	-98,251
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-98,251	0	-98,251
一般正味財産期首残高	98,251	0	98,251
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当期から「公益法人会計基準」(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合わせ平成16年10月14日)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に定める定率法により減価償却を行っている。
表示方法は直接法によっている。
- (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

新たな公益法人会計基準の適用については、上記1. (1)のとおり。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	25,973,005	0	0	25,973,005
小 計	25,973,005	0	0	25,973,005
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	25,973,005	0	0	25,973,005

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産	25,973,005	25,973,005	0	0
小 計	25,973,005	25,973,005	0	0
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	25,973,005	25,973,005	0	0

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,558,250	1,467,756	90,494
合 計	1,558,250	1,467,756	90,494

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する資産はなし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

財産目録

平成21年 3月31日現在

一般会計

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	9,362,598	
現金手許有高	89,464	
郵便貯金	1,255,906	
支部普通預金	5,144,797	
中部支部(八十二銀行)	698,698	
東北支部(七十七銀行)	1,047,619	
関西支部(京都銀行)	270,116	
北海道支部(北洋銀行)	259,572	
九州支部(福岡シティ銀行)	1,392,923	
関東支部(群馬銀行)	988,134	
新潟支部(第四銀行県庁支店)	1,000	
新潟支部(第四銀行内野支店)	486,735	
普通預金	2,072,431	
みずほ銀行(1901650)	1,920,249	
みずほ銀行(1901669)	51	
みずほ銀行(1901642)	20,922	
三井住友銀行	44,598	
三菱東京UFJ銀行	86,611	
支部定期預金	800,000	
八十二銀行風間支店	800,000	
会費未収金	3,421,000	
平成18年度	257,000	
平成19年度	700,000	
その他	227,000	
平成20年度	2,237,000	
未収入金	460,870	
前払金	300,000	
商 品	6,084,434	
中越地震Ⅱ	658,087	
その他	5,426,347	
貯 蔵 品	31,955	
流動資産合計		19,660,857

科 目	金 額		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,973,005		
三菱東京UFJ銀行	10,000,000		
三井住友銀行	10,000,000		
みずほ銀行(1901642)	5,973,005		
基本財産合計	25,973,005		
(3) その他固定資産			
什器備品	90,494		
電話加入権	80,300		
敷金	1,440,000		
その他固定資産合計	1,610,794		
固定資産合計		27,583,799	
資産合計			47,244,656
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払会費	2,073,515		
前受金	112,800		
預り金	52,900		
給与源泉税	23,900		
市民税	29,000		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	400,000		
流動負債合計		2,709,215	
負債合計			2,709,215
正味財産			44,535,441

収支計算書総括表

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

科 目	一般会計	特別会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	60,905	0	60,905
会費収入	19,707,080	0	19,707,080
会費収入	19,707,080	0	19,707,080
事業収入	24,538,668	18,908,060	43,446,728
印刷物頒布収入	7,030,380	0	7,030,380
シンポジウム収入	524,000	0	524,000
研究発表会収入	11,156,344	0	11,156,344
支部事業収入	3,254,052	0	3,254,052
参加費収入	0	2,047,000	2,047,000
巡検参加費収入	0	2,161,900	2,161,900
補助・助成金収入	0	4,309,160	4,309,160
協賛金・寄付金収入	2,271,792	0	2,271,792
学会積立金収入	2,500	300,000	302,500
国際会議収入	299,600	10,090,000	10,389,600
寄付金収入	0	780,000	780,000
寄付金収入	0	780,000	780,000
諸収入	1,790,600	0	1,790,600
広告収入	1,790,600	0	1,790,600
雑収入	84,514	126,235	210,749
雑収入	84,514	126,235	210,749
他会計からの繰入金収入	96,843	587,347	684,190
事業活動収入計	46,278,610	20,401,642	66,680,252
2. 事業活動支出			
事業費支出	28,787,073	20,391,290	49,178,363
シンポジウム費支出	530,449	0	530,449
若手シンポジウム費支出	275,000	0	275,000
研究発表会支出	11,494,740	0	11,494,740
国際会議費支出	0	12,915,296	12,915,296
支部事業費支出	4,716,232	0	4,716,232
研究委員会費支出	462,900	0	462,900

科 目	一般会計	特別会計	合計
図 書 印 刷 費 支 出	11,189,167	1,493,716	12,682,883
学 会 賞 費 支 出	118,585	0	118,585
会 議 費 支 出	0	5,475,348	5,475,348
業 務 委 託 費 支 出	0	506,930	506,930
管 理 費 支 出	16,180,151	11,760	16,191,911
給 与 ・ 手 当 支 出	6,156,408	0	6,156,408
退 職 給 付 支 出	618,000	0	618,000
福 利 厚 生 費 支 出	902,605	0	902,605
会 議 費 支 出	447,307	0	447,307
通 信 運 搬 費 支 出	601,458	11,760	613,218
経 理 ・ 労 務 管 理 費 支 出	504,490	0	504,490
事 務 費 支 出	1,357,473	0	1,357,473
水 道 光 熱 費 支 出	184,626	0	184,626
賃 借 料 支 出	1,642,600	0	1,642,600
諸 会 費 支 出	959,900	0	959,900
公 租 公 課 支 出	470,000	0	470,000
支 部 管 理 費 支 出	2,249,284	0	2,249,284
雑 給 支 出	86,000	0	86,000
他 会 計 へ の 繰 入 金 支 出	547,347	96,843	644,190
事業活動支出計	45,514,571	20,499,893	66,014,464
事業活動収支差額	764,039	-98,251	665,788
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	764,039	-98,251	665,788
前期繰越収支差額	10,071,214	98,251	10,169,465
次期繰越収支差額	10,835,253	0	10,835,253

収支計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

一般会計

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	10,000	60,905	-50,905
会費収入	19,020,000	19,707,080	-687,080
会費収入	19,020,000	19,707,080	-687,080
事業収入	21,128,000	24,538,668	-3,410,668
印刷物頒布収入	5,568,000	7,030,380	-1,462,380
シンポジウム収入	540,000	524,000	16,000
研究発表会収入	11,510,000	11,156,344	353,656
支部事業収入	3,510,000	3,254,052	255,948
協賛金・寄付金収入	0	2,271,792	-2,271,792
学会積立金収入	0	2,500	-2,500
国際会議収入	0	299,600	-299,600
寄付金収入	2,600,000	0	2,600,000
寄付金収入	2,600,000	0	2,600,000
諸収入	2,140,000	1,790,600	349,400
広告収入	2,140,000	1,790,600	349,400
雑収入	50,000	84,514	-34,514
雑収入	50,000	84,514	-34,514
他会計からの繰入金収入	0	96,843	-96,843
事業活動収入計	44,948,000	46,278,610	-1,330,610
2. 事業活動支出			
事業費支出	32,060,000	28,787,073	3,272,927
シンポジウム費支出	540,000	530,449	9,551
若手シンポジウム費支出	150,000	275,000	-125,000
研究発表会支出	11,510,000	11,494,740	15,260
国際会議費支出	300,000	0	300,000
支部事業費支出	7,960,000	4,716,232	3,243,768
研究委員会費支出	750,000	462,900	287,100
図書印刷費支出	10,600,000	11,189,167	-589,167
学会賞費支出	250,000	118,585	131,415

科 目	予算額	決算額	差 異
管 理 費 支 出	17,114,600	16,180,151	934,449
給 与 ・ 手 当 支 出	6,820,000	6,156,408	663,592
退 職 給 付 支 出	456,000	618,000	-162,000
福 利 厚 生 費 支 出	1,020,000	902,605	117,395
会 議 費 支 出	458,000	447,307	10,693
通 信 運 搬 費 支 出	500,000	601,458	-101,458
経 理 ・ 労 務 管 理 費 支 出	660,000	504,490	155,510
事 務 費 支 出	1,300,000	1,357,473	-57,473
水 道 光 熱 費 支 出	170,000	184,626	-14,626
賃 借 料 支 出	1,647,600	1,642,600	5,000
諸 会 費 支 出	963,000	959,900	3,100
公 租 公 課 支 出	470,000	470,000	0
支 部 管 理 費 支 出	2,650,000	2,249,284	400,716
雑 給 支 出	0	86,000	-86,000
他 会 計 へ の 繰 入 金 支 出	0	547,347	-547,347
事業活動支出計	49,174,600	45,514,571	3,660,029
事業活動収支差額	-4,226,600	764,039	-4,990,639
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	100,000	-----	100,000
当期収支差額	-4,326,600	764,039	-5,090,639
前期繰越収支差額	10,071,214	10,071,214	0
次期繰越収支差額	5,744,614	10,835,253	-5,090,639

収支計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

特別会計(国際会議)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業収入	6,300,000	18,908,060	-12,608,060	
参加費収入	1,500,000	2,047,000	-547,000	
巡検参加費収入	1,800,000	2,161,900	-361,900	
補助・助成金収入	1,200,000	4,309,160	-3,109,160	
協賛金・寄付金収入	800,000	0	800,000	
懇親会費収入	700,000	0	700,000	
学会積立金収入	300,000	300,000	0	
国際会議収入	0	10,090,000	-10,090,000	
寄付金収入	0	780,000	-780,000	
寄付金収入	0	780,000	-780,000	
諸収入	750,000	0	750,000	
広告収入	750,000	0	750,000	
雑収入	0	126,235	-126,235	
雑収入	0	126,235	-126,235	
他会計からの繰入金収入	0	587,347	-587,347	
事業活動収入計	7,050,000	20,401,642	-13,351,642	
2. 事業活動支出				
事業費支出	7,050,000	20,391,290	-13,341,290	
国際会議費支出	0	12,915,296	-12,915,296	
図書印刷費支出	0	1,493,716	-1,493,716	
旅費支出	3,000,000	0	3,000,000	
印刷製本代支出	1,080,000	0	1,080,000	
会議費支出	2,300,000	5,475,348	-3,175,348	
業務委託費支出	300,000	0	300,000	
人件費支出	280,000	0	280,000	
消耗品費支出	90,000	0	90,000	
広報活動費支出	0	506,930	-506,930	
管理費支出	0	11,760	-11,760	
通信運搬費支出	0	11,760	-11,760	
他会計への繰入金支出	0	96,843	-96,843	
事業活動支出計	7,050,000	20,499,893	-13,449,893	
事業活動収支差額	0	-98,251	98,251	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	-98,251	98,251	
前期繰越収支差額	98,251	98,251	0	
次期繰越収支差額	98,251	0	98,251	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、会費未収金、未収入金、前払金、未払金、前受会費、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳


(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	9,725,984	9,362,598
会費未収金	1,971,000	3,421,000
未収入金	1,018,110	460,870
前払金	128,520	300,000
合 計	12,843,614	13,544,468
未払金	1,727,430	2,073,515
前受会費	479,400	112,800
預り金	314,970	52,900
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	180,600	400,000
合 計	2,772,400	2,709,215
次期繰越収支差額	10,071,214	10,835,253

監 査 報 告 書

平成 20 年度（自平成 20 年 4 月 1 日至平成 21 年 3 月 31 日）の社団法人日本地すべり学会の決算、会計簿及び証憑書類を監査した結果、適正に会計処理されていると認めました。

平成 21 年 4 月 24 日

監事 上野 将司 

監事 若井 明彦 

社団法人 日本地すべり学会
会 長 丸井 英明 殿

平成21年度事業計画(案)

1. 総務部

(1) 行事

- ① 通常総会の開催 平成21年5月8日(金) (東京都 東京大学弥生講堂)
- ② 理事会の開催 年4回の予定
(第1回平成21年8月25日、第2回平成21年11月下旬、第3回平成22年3月上旬、第4回平成22年4月下旬を予定)
- ③ 幹事会の開催 年4回の予定
(第1回平成21年6月中旬、第2回平成21年8月25日、第3回平成21年11月下旬、第4回平成22年3月上旬を予定)

(2) 庶務委員会

- ・ 各部・各支部間の調整
- ・ 議事資料および議事録の作成

(3) 財政委員会

- ・ 会勢拡大のプロジェクトを実施
- ・ 決算書・予算書の作成

(4) 広報委員会

- ・ HP内容の更新および情報の充実と拡大をはかる

(5) 法人対応委員会

- ・ 公益法人法の改正に伴う学会の組織及び社会貢献活動に関する検討

2. 事業計画部

(1) 平成21年度総会・シンポジウムの開催

日 時:平成21年5月8日(金)午前9時00分～午後17時00分

会 場:東京都 東京大学弥生講堂一条ホール

テーマ:大規模地すべりの機構

意見交換会:山上会館

(2) 第48回研究発表会及び現地見学会(新潟市)の開催

- ・ 県民講演会

日 時:平成21年8月25日(火)

会 場:新潟県新潟市 新潟市民プラザホール

- ・ 研究発表会

日 時:平成21年8月26日(水)～8月27日(木)

会 場:新潟大学五十嵐キャンパス

- ・ 特別講演

- ・ 現地見学会

- 日 時:平成 20 年 8 月 28 日(金)

- 見学地:山古志コース, ②柏崎・糸魚川コース

- (3) 若手研究者・技術者を対象としたサマースクールの開催

- 日時、会場:未定(学会研究発表大会に合わせて開催予定)

- (4) 部会

- 年間 6 回の開催を予定

3. 研究調査部

- (1) 研究委員会

- ・ 平成 21 年度の研究助成金は、地震地すべりプロジェクト委員会に資源を集中投資するため同委員会の活動中募集を停止することになった。

- (2) 受託業務

- ・ 特になし

- (3) 土砂緊急災害調査

- ・ 近年、土砂災害が頻発していることから、緊急災害時の調査に備える。

- (4) 研究調査部会

- ・ 学術発表大会に併せて部会を開催する

4. 編集出版部

- (1) 日本地すべり学会誌編集委員会

- ① 編集委員会の開催(12 回)
 - ② 日本地すべり学会誌第 46 巻の発刊(6 巻)
 - ③ 日本地すべり学会誌電子ジャーナル(J-stage)の発刊・活用

5. 国際部

- (1) 国際交流活動

- ・ 国際ランドスライドフォーラム(ICL 主催)との連携、参加

- (2) 国際情報広報活動

- ・ 日本地すべり学会誌「国際ニュース」へのニュースの掲載
(Vol.46, No.1-6, 6 篇)

6. 表彰委員会

- ・ 学会賞(論文賞・谷口賞・研究奨励賞及び国際賞)の審査
 - ・ 推薦締切:平成 21 年 5 月 8 日
 - ・ 授賞式日程:平成 21 年 8 月 26 日

- 場所:新潟県新潟市 新潟大学

7. 各支部の行事

(1) 北海道支部

- ・ 支部総会:平成21年4月28日(火)
札幌市(北海道大学クラーク会館)にて開催予定
- ・ 特別講演会:同上の日程で特別講演会開催予定
- ・ 研究発表会:同上の日程で研究発表会開催予定
- ・ ホームページ公開:通年
- ・ 現地検討会:平成21年7月の開催を予定
- ・ 技術講習会:平成21年9月に開催を予定
- ・ 支部運営委員会:2回(7月,2月)の開催を予定

(2) 東北支部

- ① 第一回幹事会:4月中旬 仙台市内
- ② 支部総会:6月5日 東北学院大・土樋キャンパス
- ③ 特別講演会:同上
- ④ 地すべり発表討論会:同上
- ⑤ 4学協会合同調査委員会・平成20年岩手・宮城内陸地震報告会 6月13日 仙台市内
- ⑥ 空中写真判読講習会:8月初旬 東北学院大・泉キャンパス
- ⑦ 第二回幹事会:9月中旬 仙台市内
- ⑧ 地すべり現地検討会:10月初旬 岩手県内
- ⑨ 支部だより発行:12月末 約350部
- ⑩ 第三回幹事会:1月末 仙台市内
- ⑪ 運営委員会:3月初旬 仙台市内
- ⑫ その他
 - ・研究委員会活動(3件) 通年
 - ・出前研修の講師派遣活動(随時) 通年
 - ・ホームページ公開 通年
 - ・緊急災害調査チーム派遣(随時) 通年

(3) 新潟支部

- ・ 第1回役員会:平成21年4月
- ・ 支部総会:平成21年5月22日
- ・ 第37回地すべりシンポジウム:平成21年5月22日,新潟県民会館小ホール
- ・ 第2回役員会:平成21年7月
- ・ 第48回研究発表会:平成21年8月25日~28日,新潟大学五十嵐キャンパス
- ・ 第3回役員会:平成21年12月
- ・ 新潟県地すべり災害記録CD改訂版出版:平成22年1月~

(4) 関東支部

- ① 6月5日(金)
 - ・(社)日本地すべり学会関東支部総会(場所:東京大学武田先端知ホール)
 - ・第1回関東支部運営委員会・定例幹事会合同会議
 - ・シンポジウム
 - ・意見交換会
- ② 7月
 - ・第1回ニューズレターの発行
- ③ 8月
 - ・第2回定例幹事会
- ④ 9月
 - 日中シンポジウム
- ⑤ 10月
 - ・現地検討会
- ⑥ 12月
 - ・第3回定例幹事会
- ⑦ 3月
 - ・第2回関東支部運営委員会・第4回定例幹事会(合同)
 - ・第2回ニューズレター発行

(5) 中部支部

- ① 平成 21 年 5 月 13 日(水);中部支部総会(長野市サンパルテ山王)
特別講演会：“東山魁夷が描く風景” 伊藤 羊子氏
：“近年頻発する地盤災害から学ぶ” 八嶋 厚氏
- ② 平成 21 年 9 月中旬;現地見学会(岐阜県)
- ③ 平成 21 年 11 月中旬;支部シンポジウム(伊那市))
テーマ；「テーマ未定」
- ④ 平成 22 年 3 月 31 日(水); 中部支部ニュース発行

(6) 関西支部

- ・第1回運営委員会 日時:平成 21年 4 月 3 日 場所:京都大学防災研究所
- ・第2回運営委員会 日時:平成 21 年 11 月予定 場所:京都大学防災研究所
- ・総会・シンポジウム「斜面健康診断の可能性」
日時:平成 21年 6 月 10 日 場所:大阪建設交流館
- ・現地討論会(題未定)京都府予定 日時:平成 21 年 10 月予定
- ・講習会「空中写真による地すべり地形の判読」 日時:平成 21 年 11 月予定
- ・機関誌「らんどすらいど No.25」発行

(7) 九州支部

- ・ 総会, 学術講演会および現地見学会

平成21年5月28日(木)・29日(金)

熊本県熊本市および熊本県内

- ・ 幹事会

平成 21 年5月28日(木)

熊本県熊本市内

平成 22 年 1 月予定

- ・ 現地検討会

平成 22 年 2 月予定

平成21年度収支予算（案）

収支予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

一般会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	100,000	10,000	90,000
会費収入	23,780,000	19,020,000	4,760,000
事業収入	23,780,000	19,020,000	4,760,000
印刷物頒布収入	16,538,000	21,128,000	-4,590,000
シンポジウム収入	6,413,000	5,568,000	845,000
研究発表会収入	540,000	540,000	0
支部事業収入	6,120,000	11,510,000	-5,390,000
寄付金収入	3,465,000	3,510,000	-45,000
寄付金収入	2,950,000	2,600,000	350,000
諸収入	2,950,000	2,600,000	350,000
広告収入	2,140,000	2,140,000	0
雑収入	2,140,000	2,140,000	0
雑収入	50,000	50,000	0
雑収入	50,000	50,000	0
事業活動収入計	45,558,000	44,948,000	610,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	27,115,000	32,060,000	-4,945,000
シンポジウム費支出	540,000	540,000	0
若手シンポジウム費支出	150,000	150,000	0
研究発表会支出	5,820,000	11,510,000	-5,690,000
国際会議費支出	100,000	300,000	-200,000
支部事業費支出	7,310,000	7,960,000	-650,000
研究委員会費支出	300,000	750,000	-450,000
図書印刷費支出	12,645,000	10,600,000	2,045,000
学会賞費支出	250,000	250,000	0
管 理 費 支 出	18,340,763	17,114,600	1,226,163
給与・手当支出	7,120,000	6,820,000	300,000
退職給付支出	460,000	456,000	4,000
福利厚生費支出	890,000	1,020,000	-130,000
会議費支出	1,288,000	458,000	830,000
役員選挙費支出	380,000	0	380,000
通信運搬費支出	570,000	500,000	70,000
経理・労務管理費支出	660,000	660,000	0
事務費支出	1,220,000	1,300,000	-80,000
水道光熱費支出	200,000	170,000	30,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
賃借料支出	1,660,000	1,647,600	12,400
諸会費支出	770,000	963,000	-193,000
公租公課支出	470,000	470,000	0
支部管理費支出	2,652,763	2,650,000	2,763
事業活動支出計	45,455,763	49,174,600	-3,718,837
事業活動収支差額	102,237	-4,226,600	4,328,837
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	100,000	100,000	0
当期収支差額	2,237	-4,326,600	4,328,837
前期繰越収支差額	10,835,253	10,071,214	764,039
次期繰越収支差額	10,837,490	5,744,614	5,092,876

基本財産管理規程

(目的)

第1条 この規程は、社団法人日本地すべり学会（以下「本会」という）の基本財産の取得、維持並びに処分（以下「管理」という）について必要な事項を規定することを目的とする。

(定義)

第2条 基本財産は、次に掲げる資産をもって構成する。

- (1) 設立に際し基本財産として寄付された資産
- (2) 設立後基本財産として寄付された資産
- (3) 理事会の議決により基本財産に繰り入れられた資産

(適用の範囲)

第3条 定款に定めのあるものを除き、基本財産の管理についてはこの規程の定めるところによる。

(管理責任者)

第4条 基本財産は会長が管理する。

(維持の方法)

第5条 基本財産は金融機関への長期預け入れを基本とし、定期預金、投資信託、国債の買入れ等、安全確実な方法で管理しなければならない。

(処分の制限)

第6条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供してはならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、特定の事業の為に用いることが有益である場合には、理事会の3分の2以上の議決及び総会の承認を得て、その全部又は一部を取り崩し、その事業資金に組み入れることができる。

(事業の委任)

第7条 前条第2項の事業を行う場合には、会長は事業責任者を選任し事業の遂行について委任することができる。

(計画書及び報告書等)

第8条 会長又は事業責任者は事業計画書及び事業予算書を作成し、事前に理事会に提出しなければならない。

- 2 事業が終了した場合には、会長又は事業責任者は事業報告書及び事業決算書を作成し、速やかに理事会に提出しなければならない。

(計画書、予算書の記載事項)

第9条 前条各項の事業計画書及び事業報告書には次の各号が含まれていなければならない。

- (1) 事業の期間
- (2) 事業の組織
- (3) 事業の責任者

- (4) 事業の内容
- (5) 事業の公益性
- (6) 事業の効果予測又は事業の効果

2 前条各号の事業予算書及び事業決算書の収入欄には基本財産から組み入れた額を明示しなければならない。

(付則)

- 1 この規程の改廃は理事会で行う。
- 2 この規程は平成21年5月8日から施行する。

基本財産運用に関する提案

地震地すべりプロジェクト事業	500万円
ホームページ更新事業	100万円

公益社団法人移行

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年六月二日法律第四十八号）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年六月二日法律第四十九号）に基づく公益社団法人を目指し必要な対応をおこなう。

公益社団法人 日本地すべり学会 定款(案)

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、公益社団法人日本地すべり学会と称する。

2 この法人の英語名は、The Japan Landslide Society とする。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

2 この法人は、理事会の決議を経て、必要な地に従たる事務所を置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、地すべり等の斜面変動及びこれに関連する諸現象とその災害防止対策に関する研究者並びに技術者相互の交流、及びその有機的な連携のもとに学術的・総合的な調査研究を行い、その成果を広く内外に公表し、科学技術の振興とより安全な地域環境の実現を目指し、国民福祉の向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 斜面変動及びこれに関する諸現象並びにその災害防止対策に関する調査、研究、受託及び助成の実施
- (2) 斜面災害発生時の緊急調査とそこで得られた知見の公開
- (3) 電子媒体を含む各種媒体を通じた一般社会への防災知識の啓蒙
- (4) 学会誌及び学術図書の発行
- (5) 研究発表会、シンポジウム、講習会、現地見学会等の開催
- (6) 国内外の関連学協会との連携
- (7) 研究の奨励及び研究業績の表彰
- (8) 一般社会を対象とした普及講演会その他、本会の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は日本全国及び海外において行うものとする。

第3章 会 員

(会員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1)正会員 この法人の事業に賛同して入会した個人又は団体
- (2)学生会員 この法人の事業に賛同して入会した学生(大学、大学院、短期大学、高等専門学校等を含む)
- (3)賛助会員 この法人の事業に賛同し、援助するために入会した個人又は団体
- (4)名誉会員 この法人に特に功労のあった者で、理事会において推薦され、総会で承認された者

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(会員の資格の取得)

第6条 正会員、学生会員及び賛助会員としてこの法人に入会しようとする者は、理事会において定めるところにより、入会の申込みを行うものとする。

2 入会は、理事会において定める基準により、理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知する。

(経費の負担)

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、正会員、学生会員は、会費として、総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 賛助会員は総会において別に定める賛助会費を支払う義務を負う。

3 名誉会員は会費を支払うことを必要としない。

4 会費は毎年度前納とし、既納の会費は原則として返還しない。

(任意退会)

第8条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1)この定款その他の規則に違反したとき。
- (2)この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3)その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときはその資格を喪失する。

- (1)第7条に定める額の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2)全正会員が同意したとき。
- (3)当該会員が死亡し、又は解散したとき。

第4章 総 会

(構成)

第11条 総会はすべての正会員をもって構成する。

- 2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(権限)

第12条 総会は次の事項について決議する。

- (1) 入会の基準並びに入会金及び会費の額
- (2) 会員の除名
- (3) 理事及び監事の選任又は解任
- (4) 理事及び監事の報酬等の額
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (6) 定款の変更
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 総会は、定時総会として毎年度5月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

- 2 正会員総数の議決権の10分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(定足数)

第15条 総会は、正会員総数の議決権の過半数を有する正会員の出席がなければ開催することができない。

- 2 前項の規定にかかわらず、第17条第3項に掲げる事項のみを議題とする総会は、正会員総数の半数以上であって、正会員総数の議決権の3分の2以上を有する正会員の出席がなければ開催することができない。

(議長)

第16条 総会の議長は、会長がこれにあたる。ただし、第14条第2項の規定により請求があった場合において総会を開催したときは、当該総会において正会員の中から議長を選出することができる。

(議決)

第 17 条 総会における議決権は、正会員 1 名につき 1 個とする。

2 総会の決議は、出席した正会員総数の議決権の過半数をもって行う。

3 前項の規定にかかわらず、次の決議は、正会員総数の半数以上であって、正会員総数の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

4 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 2 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 20 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の委任等)

第 18 条 総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって議決権を行使し、又は正会員を代理人として議決権を委任することができる。

2 前項の場合における前条の規定の適用については、その正会員は出席したものと見なす。

(議事録)

第 19 条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

第 5 章 役 員

(役員)

第 20 条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 15 名以上 20 名以内

(2) 監事 2 名以内

2 理事のうち 1 名を会長とする。

3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

4 会長以外の理事のうち 2 名を副会長とする。

5 会長、副会長以外の理事のうち 1 名を専務理事とする。

6 第 4 項の副会長及び第 5 項の専務理事をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第 21 条 理事及び監事は総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 22 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところによりこの法人を代表し、その業務を執行し、副会長及び専務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

第 23 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 24 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された役員任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第 20 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 25 条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第 26 条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし常勤又は外部の理事及び監事に対しては、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(役員損害賠償責任の一部免除)

第 27 条 理事及び監事が、その任務を怠り、この法人に損害を生じたとき、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 113 条第 1 項に定める額を限度として、理事会（当該責任を負う理事を除く。）の過半数の決議によって免除することができる。

(顧問)

第 28 条 この法人に、任意の機関として若干名の顧問を置くことができる。

2 顧問は、次の職務を行う。

- (1) 会長の相談に応じること
- (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること
- 3 顧問の選任及び解任は、理事会において決議する。
- 4 顧問は、無報酬とする。

第6章 理 事 会

(構成)

第29条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第30条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長及び専務理事の選定及び解職

(招集)

第31条 理事会は、会長が招集する。

- 2 前項の規定にかかわらず、会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 会長は、前条第2項第2号または第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時理事会を招集しなければならない。
- 4 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなくてはならない。

(会長等の報告)

第32条 会長、副会長及び専務理事は、毎事業年度に四箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(議長)

第33条 理事会の議長は、会長がこれにあたる。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 会務分掌

(部及び支部)

第36条 会長は、この法人の業務の円滑な執行を図るため、理事会の議決を経て、部及び支部をおくことができる。

2 全ての部及び支部の長並びに会長、副会長及び専務理事により幹事会を構成する。

3 部、支部及び幹事会に関する必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第8章 資産及び会計

(資産)

第37条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

(事業年度)

第38条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第39条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第40条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所及び従たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧

に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第 41 条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 2 項第 4 号の書類に記載するものとする。

第 9 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 42 条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第 43 条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消等に伴う贈与)

第 44 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 45 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 10 章 事務局

(事務局の設置)

第 46 条 この法人の事務を処理する為、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

(組織運営)

第 47 条 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第 11 章 公告の方法

(公告)

第 48 条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第 12 章 補 則

(細則)

第 49 条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、総会の決議を経て、会長が別に定める。

附則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の会長は〇〇〇〇とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第 38 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。